

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

山武市は、エネルギー価格等の高騰の影響で光熱費の支払いが増加している市内医療機関（医科・歯科）に対する支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	医療機関価格高騰対策支援給付金支給事業		
総事業費 (千円)	13,604千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	13,604千円
事業概要	<p>①目的 市内医療機関（医科・歯科）では、エネルギー価格等の高騰の影響で光熱費の支払いが増加しているため、地域の医療機関に持続的かつ安定的な医療を提供していただくことを目的として、支援金を給付する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 医療機関における光熱費 さんむ医療センター（有床）10,000千円×1医療機関＝10,000千円 市内医療機関（無床、医科・歯科）100千円×36医療機関＝3,600千円 事務費（郵便料） 4千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象事業者 さんむ医療センター（有床） 1医療機関 市内医療機関（無床、医科・歯科） 36医療機関</p> <p>④期待される効果 医療機関の経済的負担を軽減し、原油価格高騰の影響下においても、持続的かつ安定的な医療を提供することが可能になる。</p>		
物価高の克服（経済対策）との関係	市内医療機関（医科・歯科）では、エネルギー価格等の高騰の影響で光熱費の支払いが増加し、各機関の経営が悪化している。持続的かつ安定的な医療を提供していただくことを目的とした本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		